



立教大学 平和・コミュニティ研究機構

Rikkyo Institute for Peace and Community Studies

# NEWSLETTER

No. 24 2018年3月20日 発行

## 公開講演・映画鑑賞会(2017年6月29日)

「原発なくても大丈夫—講演と映画の集い」

河合弘之監督 「日本と再生 光と風のギガワット作戦」



「日本と再生 光と風のギガワット作戦」は、河合弘之監督による「日本と原発」「日本と原発 4年後」に次ぐ脱原発映画の第三作である。河合氏は大型経済事件の敏腕弁護士であったが、今は日本の脱原発のために奔走している。全国各地の原発訴訟の先頭に立つとともに、人びとを啓発するため

には視覚に訴える映画がもっとも有効だと考え、映画製作をおこなっている。

実は映画監督を探したが、経済界などが嫌う原発映画をつくると仕事が回ってなくなるという恐れから誰も手を挙げないので、自分でやるしかなかった。こうして

「河合監督」が誕生した。今回の第三作、「日本と再生」は、世界各



国が太陽光や風力など自然エネルギーの方向へ向かっているのに、日本だけが原発にしがみついている状況を、世界中をまわって明らかにしている。

たとえば中国でも、かつてのように原発建設に熱心ではなく、自然エネルギーに急転換している。ヨーロッパでは各国が競って自然エネルギーの利用に向かっている。ドイツは脱原発に転換したと言いながら隣国のフランスから電力を買っているといわれているが、実はドイツがフランスに電力を輸出しているというドイツの担当者の証言を紹介している。

## 公開講演会

### 新大久保で韓国と日本をつなぐ

2017年12月7日、池袋キャンパスで公開講演会「韓国と日本をつなぐ仕事」第3弾として、「新大久保で韓国と日本をつなぐ」を行ないました。講師の金根熙（キムクンヒ）さんは、1993年に大久保職安通りでスーパー「韓国広場」を開業し、株式会社韓国広場代表取締役社長をなさっています。韓国の文化商品を扱うコリアプラザ（現在は閉店）など、さまざまな店を開き、大久保の町がコリアタウンと呼ばれるようになる先駆けとして、同時に韓国と日本の市民交流を推進する一員として、働いてこられました。大久保での韓国関連店舗のにぎわいが今日のように発展するとはだれも予想できなかった時期に、食べ物を通じて日本人が韓国社会に親しむきっかけを作った金さん。外国人がスーパーを営業して

この映画はとくに若い人に観てもらいたいという河合監督は大学での上映をのぞんでおり、今回の上映にはとくに力を入れていた。当日の参加者は約75名だったが、残念なことに学生の参加者は数えるほどしかいなかった。学外からの参加者は熱心に映画に観入り、上映後に駆けつけた河合監督を囲んで話し込んでいた。

「脱原発はかならず実現する。しかし、二度目の過酷事故の前に実現するかどうかが問題だ」という河合監督の言葉には切迫感がにじみ出ている。

（五十嵐暁郎：本学名誉教授）

商品を仕入れ、販売することにさまざまな規制があった時代に、それを乗り越えるために試行錯誤しながら商売をされたお話には、「あまり苦勞した記憶がない」という言葉とほうらはらに、大変さが感じられました。

そんな金さんを支えたのは、韓国と日本をつない





でいこうとする使命感でした。金さんは「ミッション」という言葉を使われました。当初留学生として日本に来た金さんは、学問研究では批判することはできても、誰かと仲良くなることはできないのではないかと思い、ちがう道を模索したといえます。また、日本の子どもたちと一緒に幼稚園に通うお子さんを見ながら、地域でともに生きるという課題を考え、大久保においてもお客さんではなく、地域を形

成する一員としてより深くかかわるようになりました。

建前にとどまらない具体的なあゆみを語っていただき、とても興味深く励まされるお話でした。当日は学生や社会人など約 50 名の皆様が参加してくださいました。お礼申し上げます。

(石坂浩一: 本学異文化コミュニケーション学部准教授)

## 公開講演会

### 日中間の民間交流と北京日本学研究中心

2018年1月18日(木)18時半から平和コミュニティ研究機構主催、豊島区日中友好協会共催で公開講演会を開催した。当初は日中国交正常化45周年記念事業基調講演との名称であったが、2018年を迎えて日中平和友好条約締結40周年が取り上げられる機会が増えたため、友好条約締結の方を冠することとした。司会的水上(本学教授)から趣旨説明があり、尾崎隆信氏(豊島区日中友好協会会長、東京都日中友好協会副会長)の挨拶後に本記念事業の基調講演となった。講師は、跡見学園女子大学教授、本学名誉教授の笠原清志氏であり、氏は北京日本学研究中心主任教授も兼ねており、4月からは跡見学園女子大学学長に就任する。

国家レベルの交流では難しいことが、民間での交流によって展開されるという事例について、日中間の歴史の節目を振り返り



ながら取り上げた。殊に、日中国交正常化後を中心に、胡耀邦の時代の日中関係に着目して、中曽根康弘総理大臣から胡耀邦総書記への書簡などを紹介した。また、大平正芳首相による文化交流の推進を取り上げた。大平学校からスタートして、35年の歴史を刻んだ北京日本学研究中心の設立の経緯やその後の様々な日中の民間交流が展開されてきたことを示した。日中交流にかかわる方々を中心に50名以上が、太刀川記念館多目的ホールに集まり、講演だけでなく質疑応答も充実したものとなった。

(水上徹男：本学社会学部教授)

## 出版のお知らせ

栗田和明（編著）

### 『移動と移民——

### 複数社会を結ぶ人びとの動態』

株式会社昭和堂

A5・280ページ 5500円（税別）

立教大学平和・コミュニティ研究機構内での人の移動の研究成果を反映した書籍が、2018年3月末に発刊されます。執筆メンバーにも平・コミ関係者が多数加わっています。

内容の詳細については次号のNLで紹介いたします。

## 編集後記

2018年は1998年に小渕恵三首相と金大中大統領が日韓共同宣言（21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ）に合意してから20周年にあたります。この宣言は1965年の日韓基本条約を補完する意味を持つともいわれた大切な合意文書です。互いに相手の評価すべき点を評価し、若い世代への歴史教育を通じて相互理解を深めることもうたわれています。現在、日本ではほとんど言及されないことのない日韓共同宣言ですが、立教大学平和・コミュニティ研究機構では延世大学金大中図書館との共催による共同シンポジウムにおいて、日韓関係と市民の交流・協力活動について議論し、日韓共同宣言の重要性を確認したことがあります。おりしも、南北首脳会談や米朝首脳会談が実現する見込みとなり、21世紀の新しい東北アジアの平和への可能性が見え始めています。私たち平コミではこの機会を生かし問題提起をする企画を検討中です。2018年もよろしく願いいたします。

(石坂浩一：平和・コミュニティ研究機構代表)

立教大学 平和・コミュニティ研究機構

NEWS LETTER No.24 (2018年3月20日発行)

編集・発行：立教大学平和・コミュニティ研究機構

事務局：〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1

池袋キャンパス内

電話：03-3985-4275

E-mail：peace@grp.rikkyo.ne.jp

HP：http://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/ipcs